

ヘルスケアエビデンス構築促進補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、ヘルスケアエビデンス構築促進補助金（以下「補助金」という。）の交付について、山口県補助金等交付規則（平成18年山口県規則第138号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 補助金は、やまぐち未来維新プラン及びやまぐち産業イノベーション戦略において重点成長分野の一つとして掲げるヘルスケア関連産業について、製品・サービスの効果の信頼性や市場における優位性の確保に向け、補助金の交付の対象となる者（以下「補助事業者」という。）が行う実証事業に係る経費の一部を補助することにより、県内企業によるエビデンス構築を促進し、産業の育成・集積を図ることを目的とする。

(交付の対象及び補助限度額等)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、ヘルスケア関連製品・サービスのエビデンスの構築に向け、やまぐちヘルスラボを活用して取り組む実証事業とする。

- 2 補助限度額は5,000千円、補助率は3分の2以内とし、補助対象経費は別表のとおりとする。
- 3 補助金の額に千円未満の端数がある場合はこれを切り捨てる。

(交付の申請)

第4条 規則第3条第1項の申請書は、別記第1号様式によらなければならない。

- 2 規則第3条第1項の知事が定める期日は、別に通知する。
- 3 補助事業者は、規則第3条第1項の申請を行うに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(交付の決定)

第5条 知事は、規則第4条第1項に基づく交付の決定に当たっては、前条第3項により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めたときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額するものとする。

- 2 知事は、前条第3項ただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

(補助事業の変更等に係る承認の申請等)

第6条 規則第8条第1項の規定により補助事業の内容又は経費の配分に係る変更の承認を受けようとする場合の申請書は、別記第2号様式によらなければならない。

2 規則第8条第1項の規定により補助事業の中止又は廃止の承認を受けようとする場合の申請書は、別記第3号様式によらなければならない。

3 規則第8条第2項の規定により知事へ提出する書類は、別記第4号様式によらなければならない。

(軽微な変更の範囲)

第7条 規則第8条第1項ただし書の知事が定める軽微な変更は、次に掲げる変更とする。

(1) 別記第1号様式の補助事業計画書又は別記第2号様式の補助事業計画書(変更後)中、経費内訳における補助事業に要する経費の配分のうち、各費目区分の相互間で配分変更する場合であって、そのいずれか低い額の30パーセント以内の変更

(2) 補助の目的に影響を及ぼさない範囲の消耗品等の数量、規格の変更その他補助事業の細部の変更

(実績報告)

第8条 規則第11条の実績報告書は、別記第5号様式によらなければならない。

2 前項の実績報告書は、補助事業の完了の日(規則第8条第1項の規定による補助事業の廃止の承認を受けた日を含む。)から起算して20日を経過した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い期日までに提出しなければならない。

3 補助事業者は、規則第11条の実績報告書を提出するに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額しなければならない。

(補助金の支払等)

第9条 知事は、規則第12条の規定による通知に基づき補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。

2 補助金の交付を受けようとするときの精算払(概算払)請求書は、別記第6号様式によらなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第10条 補助事業者は、補助事業終了後に申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、速やかに知事に報告しなければならない。

2 前項の規定により報告する場合の報告書は、別記第7号様式によらなければならない。

3 知事は、第1項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(補助事業の成果の活用)

第11条 補助事業者は、補助事業により得られた成果の活用努めなければならない。

2 補助事業者は、補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、毎会計年度終了後20日以内に当該補助事業に係る過去1年間の成果の活用状況について、知事に

成果活用状況報告書を提出しなければならない。

3 前項の成果活用状況報告書は、別記第8号様式によらなければならない。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行について必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

費目	費目内訳	補助対象経費
共同研究費	共同研究費	実証事業グループの構成員が行う、実証事業を実施するために支払われる経費
事業費	謝金	1 実証事業において、試験分担医師等として参画が必要な専門家等への謝金 2 実証事業に参加するモニターへの謝礼（金券等）
	旅費	1 実証事業において、試験分担医師等として参画が必要な専門家等への旅費 2 実証事業における担当者等の旅費
	役務費	実証事業に必要な資料等の送付、モニター募集に係る広告等に要する経費
	使用料及び賃借料	実証事業を実施する上で必要となる機器・装置等の使用料、会場借料等に要する経費
	外注費	補助事業者が直接実施することができないもの、適当でないものについて、他の事業者に外注するために必要な経費
	消耗品費	実証事業を行うために必要なもので、備品に属さないものの購入に要する経費
	倫理審査等経費	倫理審査委員会における倫理審査等に要する経費
その他	その他	実証事業を実施する上で特に必要と認められるもの

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住 所
名 称
代表者氏名

年度 ヘルスケアエビデンス構築促進補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり補助事業を実施したいので、山口県補助金等交付規則第3条第1項の規定により、補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 事業に要する経費及び補助金交付申請額
(別紙 補助事業計画書 総括表 参照)
 - (1) 事業に要する経費 円
 - (2) 補 助 対 象 経 費 円
 - (3) 補助金交付申請額 円
- 3 事業の内容及び事業に要する経費の配分並びに補助金算出の根拠
(別紙 補助事業計画書のとおり)
- 4 事業完了予定年月日
年 月 日
- 5 添付書類
 - (1) 補助事業計画書（別紙1）
 - (2) 事業収支計画書（別紙2）

(別紙１)

補助事業計画書 総括表

補助事業 の 名 称		
補助事業者		
概 要		
補助事業の 実 施 体 制		
事 業 期 間		
補助申請額		
(単位：千円)		
補助事業に要する経費		
補 助 対 象 経 費		
補 助 金 申 請 額		
実 証 分 野 (該当にチェック)	☐ 食品 ☐ 機器・アプリ ☐ 健康経営支援サービス ☐ その他 ()	
実証事業の 内 容 ・ 目 標 (目指すエビデンス等)		
補 助 事 業 実 施 後 の 展 開 等		
県 内 へ の 波 及 効 果		
そ の 他 特 記 事 項		

補助事業計画書

1 現状・課題

現 状	
-----	--

課 題	
-----	--

2 補助事業の内容

実証する製品・サービスの概要	
----------------	--

補助事業の内容													
【工程表】													
月 項目	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
【事業内容】													
【目標（目指すエビデンス等）】													

補助事業の実施体制

【体制図】

【構成メンバーの概要】

名 称	
事業概要	
主な役割	

名 称	
事業概要	
主な役割	

【その他体制面での特徴等】

経費内訳

【全体】

(単位：千円)

補助事業に要する経費	
補助対象経費	
補助金申請額	

【資金内訳】

(単位：千円)

補助事業に要する経費		
内 訳	県 補 助 金	
	自 己 資 金	
	その他（借入金等）	

3 補助事業実施後の製品・サービスの展開等

(1) 展開する市場の動向分析

--

(2) 補助事業の成果の活用

【補助事業の成果を活用した展開のイメージ及び実現性】

【補助事業後の工程】

計 画 内 容	年度	年度	年度	年度	年度

【製品・サービスの展開による効果】

(単位：百万円、人)

区 分	年度	年度	年度	年度	年度	合計
売 上						
設 備 投 資						
雇 用						

【県内への波及効果（地域経済、県民の健康への寄与等）】

(3) その他特記事項

--

(別紙2)

事業収支計画書

1 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金申請額

(単位：円)

(1) 補助事業に要する経費	
(2) 補助対象経費	
(3) 補助金申請額	

2 補助事業経費

(単位：円)

費目	費目内訳	主な仕様	補助事業に 要する経費	補助対象 経費	補助金 申請額
小計					
小計					
小計					
小計					
合計					

3 経費支出内訳

(単位：円)

費目	費目内訳	仕 様	単位	数量	単価	補助事業に 要する経費	補助対象 経 費	補助金 申請額	備考	
	小 計									
	小 計									
	小 計									
	小 計									
	小 計									
合 計										

(資金調達内訳)

(単位：円)

補助事業に 要する経費	自己資金	借入金	県補助金	その他

※ 共同研究費を計上する場合は、(別紙) 共同研究費説明書を作成のこと。

(別紙) 共同研究費説明書

1 共同研究費の概要

相 手 先	
内 容	
経 費	
期 間	
特 記 事 項	

2 経費内訳

(単位 : 円)

費目	費目内訳	仕 様	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
	小 計						
	小 計						
	小 計						
	小 計						
	小 計						
合 計							

※共同研究費の対象となる経費は、補助対象経費と同様です。

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住 所
名 称
代表者氏名

年度 ヘルスケアエビデンス構築促進補助金変更承認申請書

年 月 日付け 指令 第 号により交付決定のあった補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、山口県補助金等交付規則第8条第1項の規定により承認されるよう申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

（別紙のとおり）

3 変更後の事業に要する経費及び補助金交付申請額

（別紙 補助事業計画書 総括表（変更後） 参照）

- | | |
|--------------|---|
| (1) 事業に要する経費 | 円 |
| (2) 補助対象経費 | 円 |
| (3) 補助金交付申請額 | 円 |

4 変更後の事業の内容及び事業に要する経費の配分並びに補助金算出の根拠

（別紙 補助事業計画書（変更後） のとおり）

5 添付書類

当初交付申請時の添付書類に準ずる

別紙

1 補助事業の内容（変更部分）

変 更 前	変 更 後

2 補助対象経費の配分

（単位：円）

経費区分	事業に要する経費		補助対象経費		補助金申請額	
	変更前	変更後	変更前	変更後	変更前	変更後
合 計						

3 補助事業計画書（変更後）

別紙のとおり

※ 補助事業計画書 総括表（変更後）及び補助事業計画書（変更後）の様式は、当初の補助事業計画書に準じて作成することとし、表題に（変更後）を追加すること。

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住 所
名 称
代表者氏名

年度 ヘルスケアエビデンス構築促進補助金
補助事業（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け指令 第 号により交付決定のあった補助事業について、下記のとおり事業を（中止・廃止）したいので、山口県補助金等交付規則第8条第1項の規定により承認されるよう申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

中止： 年 月 日 ～ 年 月 日

廃止： 年 月 日

3 補助事業計画書（変更後） 別紙のとおり

※ 事業を中止する場合は作成すること。補助事業計画書 総括表（変更後）及び補助事業計画書（変更後）の様式は、当初の補助事業計画書に準じて作成することとし、表題に（変更後）を追加すること。

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住 所
名 称
代表者氏名

年度 ヘルスケアエビデンス構築促進補助金
補助事業遅延等報告書

年 月 日付け指令 第 号により交付決定のあった補助事業について、下記のとおり事業に遅延が生じたので、山口県補助金等交付規則第8条第2項の規定により提出します。

記

- 1 事業の進捗状況
- 2 遅延等の内容及び原因
- 3 遅延等の発生までに事業に要した経費
- 4 遅延等に対して講じる措置
- 5 事業の遂行及び完了の予定

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住 所
名 称
代表者氏名

年度 ヘルスケアエビデンス構築促進補助金実績報告書

年 月 日付け指令 第 号により交付決定のあった補助事業について、下記のとおり事業を完了（廃止）したので、山口県補助金等交付規則第11条の規定により下記の書類を添えて提出します。

記

1 事業完了（廃止）年月日

年 月 日

2 事業の成果

3 事業実績報告書

（別紙のとおり）

4 添付書類

- （1）補助事業の内容を明らかにする書類
- （2）補助事業に係る収支状況を明らかにする書類

事業実績報告書

1 補助事業の名称

--

2 補助事業者

--

3 補助事業の成果（総括）

--

4 補助事業の内容及び実績

--

※補助事業計画書の内容に添って、補助事業の実績を記載すること。

5 補助事業の成果を踏まえた今後の活動方針

--

6 補助事業に係る収支状況

(1) 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金申請額

(単位：円)

(1) 補助事業に要する経費	
(2) 補 助 対 象 経 費	
(3) 補 助 金 申 請 額	

(2) 補助事業経費

(単位：円)

費 目	費目内訳	主な仕様	補助事業に 要する経費	補助対象 経 費	補 助 金 申 請 額
小 計					
小 計					
小 計					
小 計					
合 計					

(3) 経費支出内訳

(単位：円)

（単位：円）										
費目	費目内訳	仕 様	単位	数量	単価	補助事業に 要する経費	補助対象 経 費	補助金 申請額	備考	
	小 計									
	小 計									
	小 計									
	小 計									
	小 計									
合 計										

(資金調達内訳)

(単位：円)

補助事業に 要する経費	自己資金	借入金	県補助金	その他

※ 共同研究費を計上する場合は、(別紙) 共同研究費説明書を作成のこと。

(別紙) 共同研究費説明書

1 共同研究費の概要

相 手 先	
内 容	
経 費	
期 間	
特 記 事 項	

2 経費内訳

(単位 : 円)

費目	費目内訳	仕 様	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
	小 計						
	小 計						
	小 計						
	小 計						
	小 計						
合 計							

※共同研究費の対象となる経費は、補助対象経費と同様です。

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住 所
名 称
代表者氏名

年度 ヘルスケアエビデンス構築促進補助金
精算払（概算払）請求書

年 月 日付け 第 号により額の確定（ 年 月
日付け指令 第 号により交付決定）のあった補助事業について、ヘルスケアエビデ
ンス構築促進補助金交付要綱第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり補助金を請求し
ます。

なお、交付決定通知書の内容及び条件は、すべてこれを了承します。

記

精算払（概算払）請求金額 金 円也

（請求額算定表）

区 分	金 額（円）
交 付 決 定 額	
補 助 金 の 確 定 額	
補 助 金 受 領 済 額	
今 回 の 請 求 額	
残 額	

（振込口座）

金 融 機 関 名	銀行 支店
預 金 口 座 種 別	当座 普通
口 座 番 号	
口 座 名 義 人 (カタカナで記入)	

別記第7号様式（第10条第2項関係）

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住 所
名 称
代表者氏名

年度消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

ヘルスケアエビデンス構築促進補助金交付要綱第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

円

- 2 補助金額の確定時における消費税及び地方消費税額に係る仕入れ控除額

円

- 3 消費税及び地方消費税の額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

- 4 補助金返還相当額（3から2を引いた額）

（注）積算の内訳を添付すること。

別記第 8 号様式（第 11 条第 3 項関係）

年 月 日

山口県知事 様

郵便番号
申請者 住 所
名 称
代表者氏名

ヘルスケアエビデンス構築促進補助金に係る成果活用状況報告書

年 月 日付け指令 第 号により交付決定のあった補助事業に
関し、 年度の成果活用状況について、ヘルスケアエビデンス構築促進補助金交付
要綱第 11 条第 2 項の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

(別紙) 成果活用状況報告書

1 成果を活用した活動状況等

【補助事業による成果】	
【活動状況】	
年 月	具 体 的 な 内 容
【今後の活動方針】	

2 知的財産権の出願等の状況

出願番号	出願日	出願人	出願内容

3 製品・サービスの展開による効果の状況

(単位：百万円、人)

製品・サービスの 内 容							
年 度		年度	年度	年度	年度	年度	合計
売 上							
	うち県内						
設 備 投 資							
	うち県内						
雇 用							
	うち県内						